

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	(介サービス)介護予防サービス計画事業			
予算科目	2 款 1 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 高齢者対策の充実			
所管課情報	担当課:	長寿介護課	電話番号(内線):	544
記入者情報	所属長:	武智 茂記	担当責任者:	大谷 香代子
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	介護認定審査会において要支援1・2と判定された高齢者等			
根拠法令等	介護保険法			
事業の目的	身体的状態等の悪化の防止			
事業の内容	居宅介護支援事業所へ委託することにより、介護予防ケアマネジメント業務を円滑かつ適正に実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	委託可能な居宅介護支援事業所を確認することにより、新規要支援者の委託先事業所の確保を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	8,055	11,237	2,547	8,340
	人件費	1,627	6,363	3,181	6,363
	合計	0	17,600	5,728	14,703
人件費 内訳	人工数	0.20	0.80	0.40	0.80
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,627	6,363	3,181	6,363
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	8,055	11,237	2,547	8,340
	一般財源	1,627	6,363	3,181	6,363

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
要支援1の認定者数	人	356	360	352	363
要支援2の認定者数	人	265	270	290	323
委託介護予防支援者数(平均)	人	158	160	147	159
全介護予防支援者数(包括+委託)	人	423	430	416	437

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	13,000	13,000	10,000	10,000	10,000	56,000

成果指標				
成果指標	介護予防支援業務の委託件数が介護予防支援業務の総数の半数を目指す。(委託介護予防支援者数/全介護予防支援者数×100)%			
指標設定の考え方	要支援の認定者に対して継続した予防給付のための介護予防支援業務が実施できるように、委託可能な居宅介護支援事業所を確保する。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	50%	50%	50%	0
実績	37.4%	36.4%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	委託の件数は増えているが、要支援者の件数も増えているため割合はほとんど変わらない。また、新たに6カ所の居宅介護支援事業所と委託契約を締結したが、委託件数が少数のため目標達成には到らない。今後も高齢者の増加に伴い要支援1・2の認定者数は増加傾向にあると思われるが、適切なケアマネジメントが実施できるよう委託事業所の確保に努めていきたい。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	成果指標は前年を下回っているが、介護予防ケアマネジメント業務を円滑かつ適正に実施するためにも事業継続は必要である。今後も委託事業所の拡大に努める必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題